

令和3年8月13日

小規模事業者景況調査報告書

(2021年1-6月期)

福島市商工会広域連携協議会

(飯坂町商工会・松川町商工会・飯野町商工会)

(本資料のお問合せ先)

福島市商工会広域連携協議会 (松川町商工会内)

電話：024-567-2265/F A X：024-567-2364

調 査 概 要

1. 調査対象

この調査は、福島市商工会広域連携協議会（飯坂町商工会・松川町商工会・飯野町商工会）の小規模事業者の景況を調査したものである。

■対象企業数及び業種別内訳

・製造業	13社	
・建設業	15社	
・卸・小売業	17社	
・サービス業	19社	合計 64社

2. 調査対象期間

2021年1月～2021年6月期を対象とし、調査時点は2021年7月26日とした。

3. 調査方法

- (1) 福島市地区内商工会の職員による訪問面接等による調査
- (2) 各商工会の会員数を勘案して地区割りを行い、調査対象企業の抽出は業種等有意選出方法による。

【本報告書で用いる用語の解説】

(1) 小規模事業者（小規模企業者）の定義

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は 出資の総額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
① 製造業、建設業、運送業	3億円以下	300人以下	20人以下
② その他の業種（②～④を除く）			
③ 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
④ サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
⑤ 小売業	5,000万円以上	50人以下	5人以下

(2) DI(ディー・アイ)

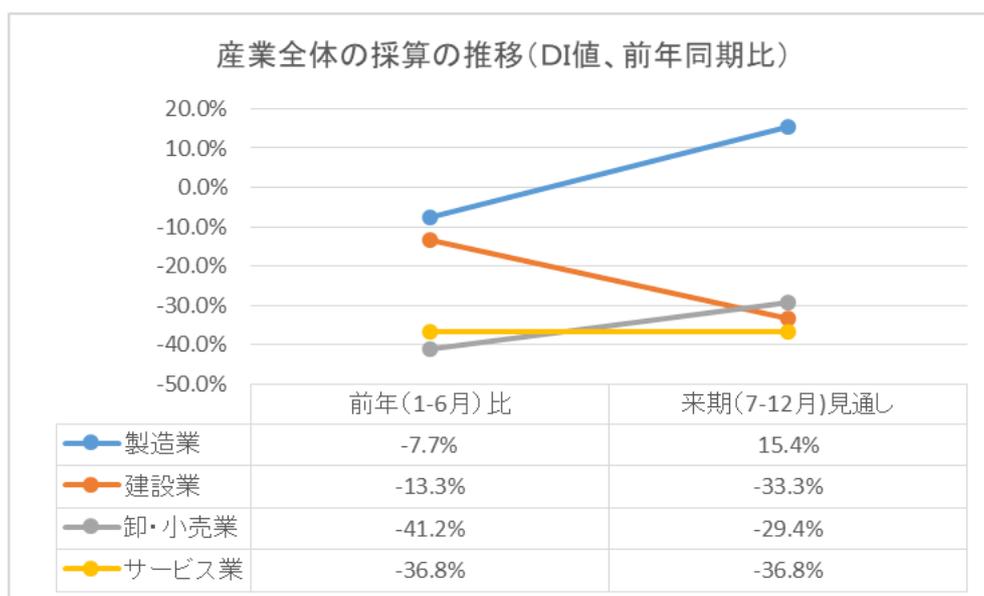
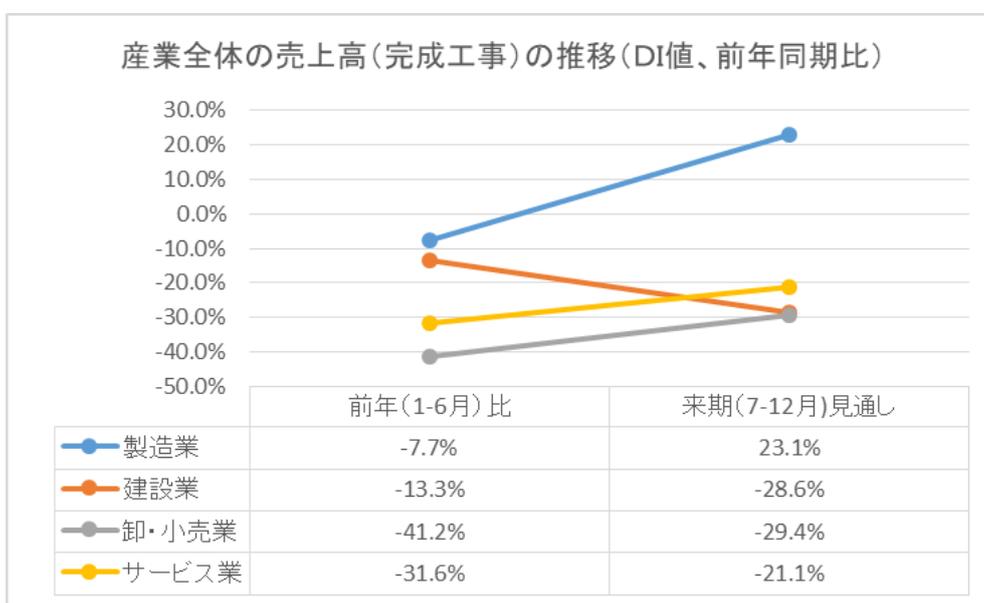
Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、企業の景況を示すいくつかの指標をアンケート調査して、その判断を指数化したもの。

各判断項目について3個の選択肢を用い、選択肢毎の回答者数を単純計算し、増加（上昇・好転）の割合から減少（低下・悪化）の割合を差し引いた方法で算出している。

1. 産業全体の景況概要

福島市商工会地区における今期（2021年1月～6月期）の小規模事業者景況調査によると、前期同期と比較して、売上額(完成工事額)では製造業△7.7%、建設業△13.3%、卸・小売業△41.2%、サービス業△31.6%と、全業種で依然として厳しい景況感となった。

また、今期 DI 値と比較した来期（2021年7月～12月期）の見通しは、売上額（完成工事額）では、製造業 23.1%（30.8ポイント改善）、建設業△28.6%（15.3ポイント悪化）、卸・小売業△29.4%（11.8ポイント改善）、サービス業△21.1%（10.5ポイント改善）と、製造業ではプラスの見通し、卸・小売業及びサービス業ではマイナスではあるが好転の見通し、建設業は悪化の見通しとなっている。



全国及び福島県内と福島市商工会地区のお天気マークを比較した結果は下記表のとおりである。福島市商工会地区の製造業については、県内よりも、売上及び採算ともに好転する見通しとなっている。一方、他の3業種については、全国及び県内、福島市商工会地区いずれも厳しい景況感となっている。

産業全体のお天気マーク（前年同期比）

■売上状況

業種	実績			見通し		
	全国	県内	福島市 商工会地区	全国	県内	福島市 商工会地区
製造業	△26.5% 	△18.7% 	△7.7% 	—	△6.3% 	23.1% 
建設業	△21.1% 	△16.7% 	△13.3% 	—	△30.5% 	△28.6% 
卸・小売業	△26.2% 	△51.8% 	△41.2% 	—	△57.1% 	△29.4% 
サービス業	△35.3% 	△26.9% 	△31.6% 	—	△23.9% 	△21.1% 

■採算状況

業種	実績			見通し		
	全国	県内	福島市 商工会地区	全国	県内	福島市 商工会地区
製造業	△32.0% 	△25.6% 	△7.7% 	—	△21.3% 	15.4% 
建設業	△35.7% 	△5.4% 	△13.3% 	—	△29.7% 	△33.3% 
卸・小売業	△28.0% 	△50.0% 	△41.2% 	—	△46.5% 	△29.4% 
サービス業	△36.5% 	△21.5% 	△36.8% 	—	△15.4% 	△36.8% 

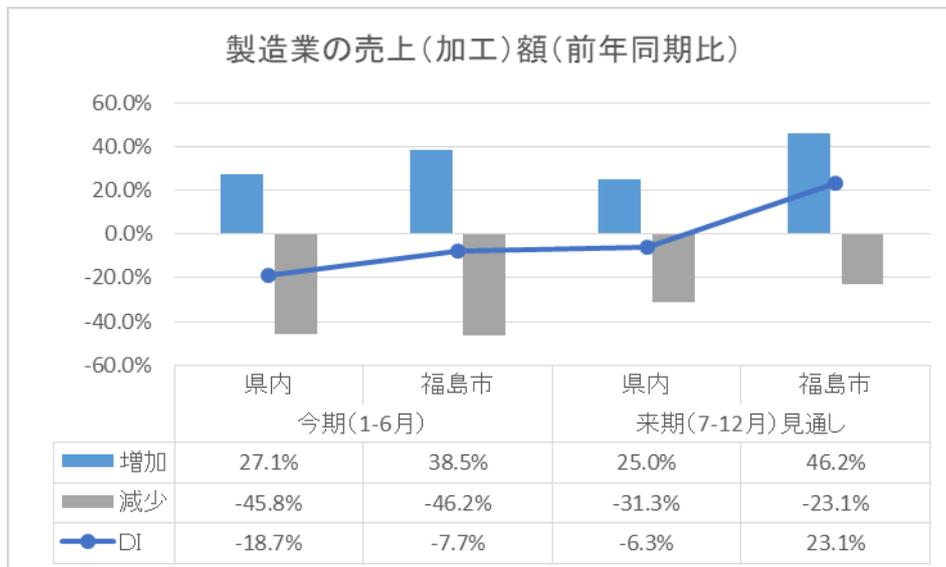
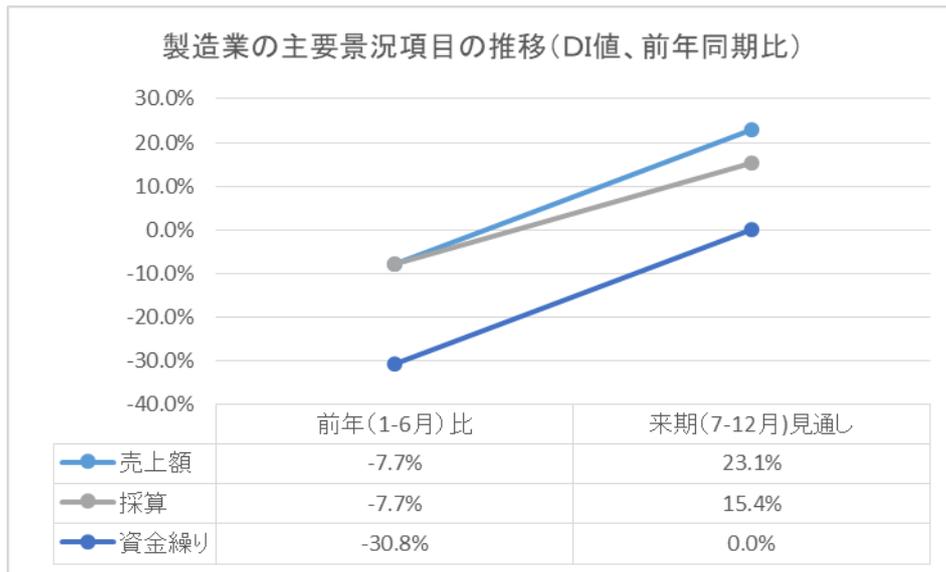
※全国のは、全国商工会連合会が全国約 300 商工会の経営指導員を対象に、6 月期の景況調査を実施した結果で、実績値のみの調査となっている。また、県内の値は、福島県商工会連合会が県内 210 企業を対象に、4 月から 6 月の景況調査を実施した結果である。

＜お天気マークの説明＞ ※マークは各指標の DI 値を表す					
+15%以上		晴	+5%～+14.9%		薄日
-5%～-14.9%		小雨	-15%～-49.9%		雨
			±4.9%		曇
			-50%以下		大雨

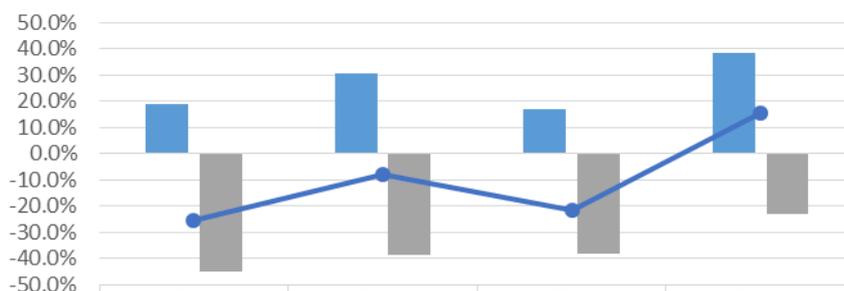
2. 製造業

今期（2021年1月～6月期）の実績DI値は、売上（加工）額△7.7%、採算△7.7%、資金繰り△30.8%と、全てにおいてマイナス指標となった。

来期（2021年7月～12月期）の見通しDI値は、今期と比較して、売上（加工）額 23.1%、（30.8ポイント改善）、採算 15.4%（23.1ポイント改善）、資金繰り 0.0%（30.8ポイント改善）と、マイナス指標から脱却する見通しとなっている。

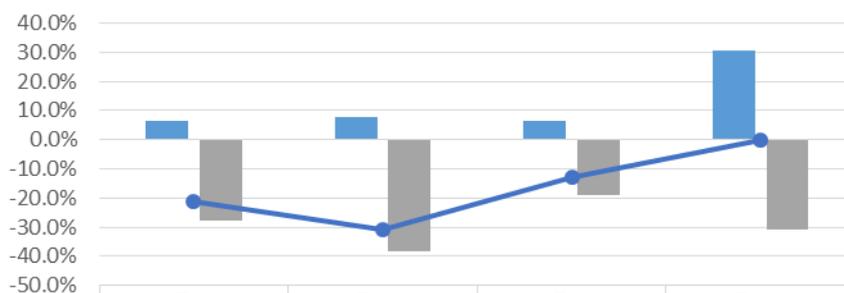


製造業の採算の状況(前年同期比)



	県内 今期(1-6月)	福島市 今期(1-6月)	県内 来期(7-12月)見通し	福島市 来期(7-12月)見通し
■ 好転	19.1%	30.8%	17.0%	38.5%
■ 悪化	-44.7%	-38.5%	-38.3%	-23.1%
● DI	-25.6%	-7.7%	-21.3%	15.4%

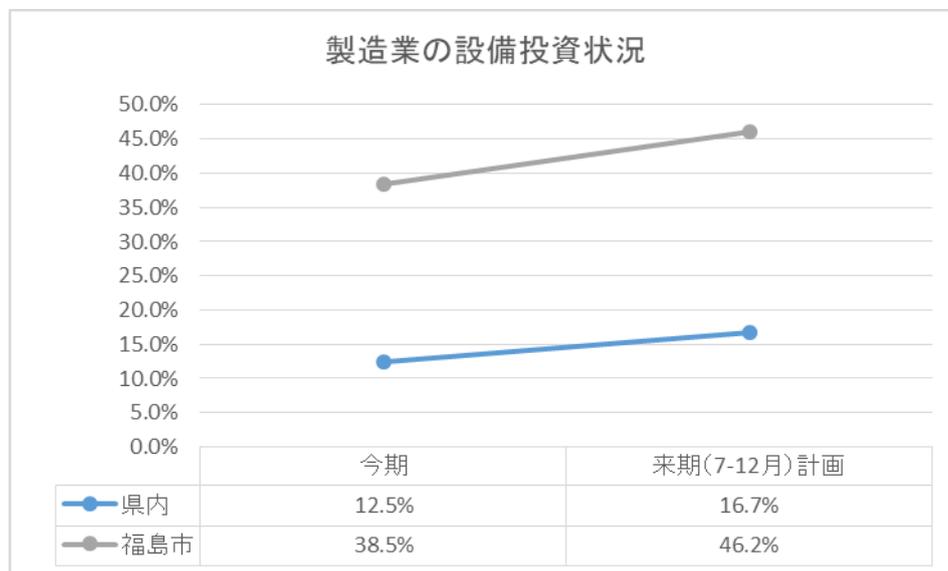
製造業の資金繰りの状況(前年同期比)



	県内 今期(1-6月)	福島市 今期(1-6月)	県内 来期(7-12月)見通し	福島市 来期(7-12月)見通し
■ 好転	6.4%	7.7%	6.4%	30.8%
■ 悪化	-27.7%	-38.5%	-19.1%	-30.8%
● DI	-21.3%	-30.8%	-12.7%	0.0%

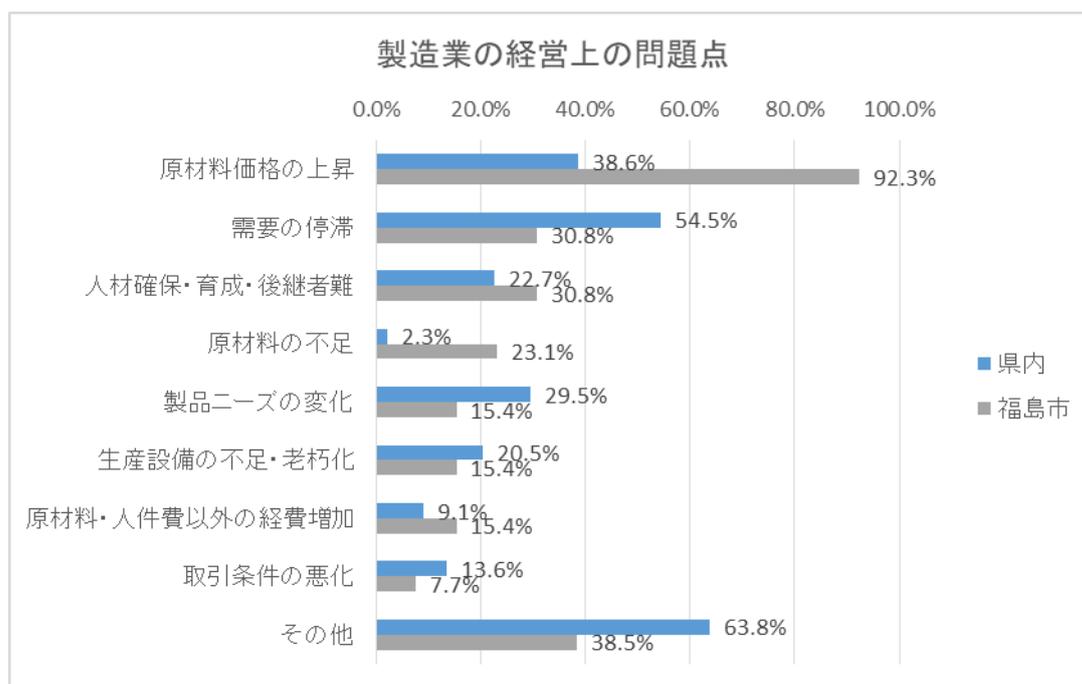
今期の設備投資企業は38.5%（5社）となった。投資内容は、土地、生産設備、車両運搬具、OA機器となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業46.2%（6社）であり、計画している投資内容は、建物、生産設備、付帯設備、その他となっている。



企業が挙げた問題点（第1位～3位合計）は、「原材料価格の上昇」が92.3%、「需要の停滞」及び「人材確保・育成・後継者難」が30.8%、「原材料の不足」が23.1%と高い値となっている。

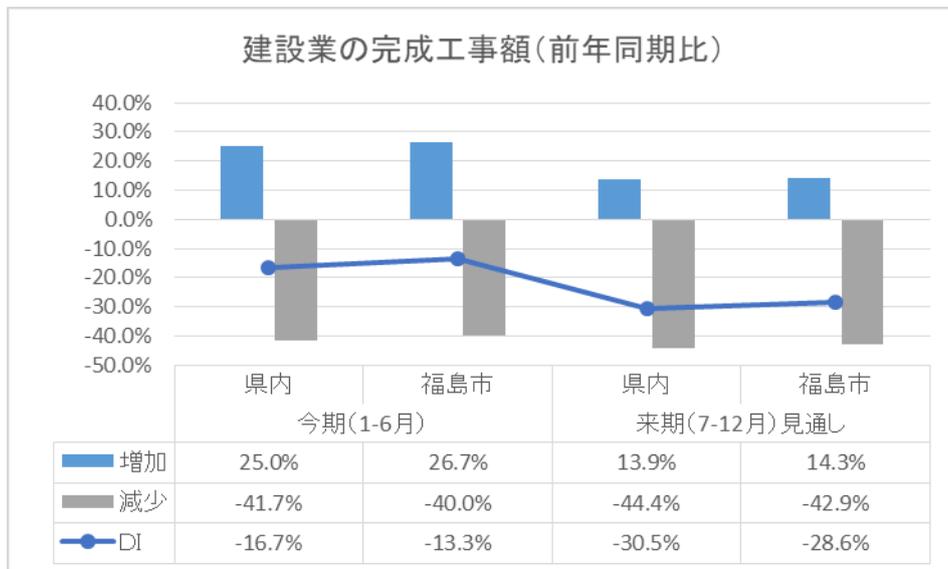
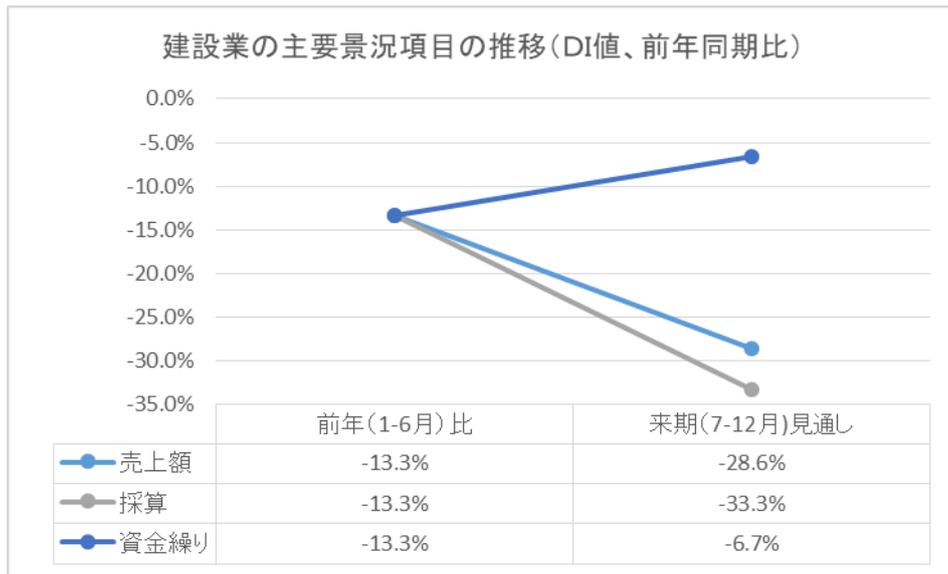
県内全体と比較すると、「原材料価格の上昇」、「人材確保・育成・後継者難」、「原材料の不足」といった問題を抱える割合が大きくなっている。



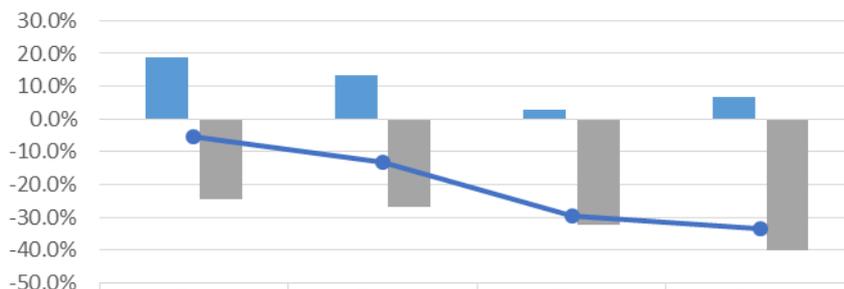
3. 建設業

今期（2021年1月～6月期）の実績DI値は、完成工事額△13.3%、採算△13.3%、資金繰り△13.3%と、全てにおいてマイナス指標となった。

来期（2021年7月～12月期）の見通しDI値は、今期と比較して、完成工事額△28.6%（15.3ポイント悪化）、採算△33.3%（20.0ポイント悪化）、資金繰り△6.7%（6.6ポイント改善）と、資金繰りを除き、完成工事額及び採算ともにマイナスの見通しとなっている。

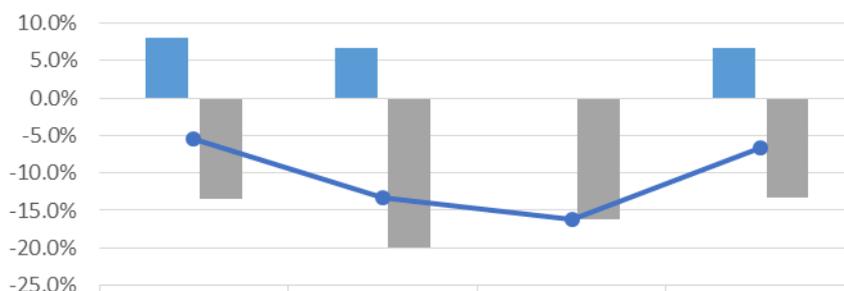


建設業の採算の状況(前年同期比)



	県内 今期(1-6月)	福島市 今期(1-6月)	県内 来期(7-12月)見通し	福島市 来期(7-12月)見通し
■ 好転	18.9%	13.3%	2.7%	6.7%
■ 悪化	-24.3%	-26.7%	-32.4%	-40.0%
● DI	-5.4%	-13.3%	-29.7%	-33.3%

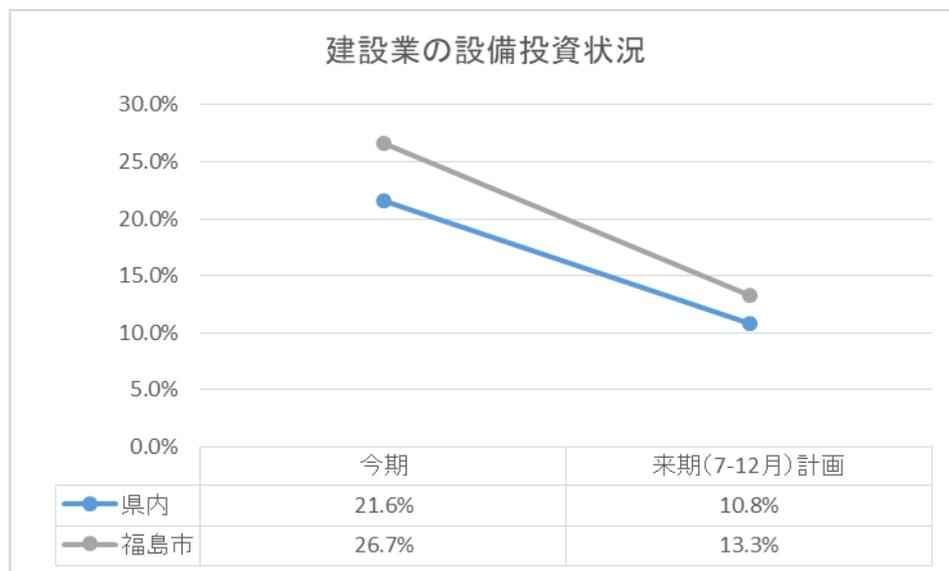
建設業の資金繰りの状況(前年同期比)



	県内 今期(1-6月)	福島市 今期(1-6月)	県内 来期(7-12月)見通し	福島市 来期(7-12月)見通し
■ 好転	8.1%	6.7%	0.0%	6.7%
■ 悪化	-13.5%	-20.0%	-16.2%	-13.3%
● DI	-5.4%	-13.3%	-16.2%	-6.7%

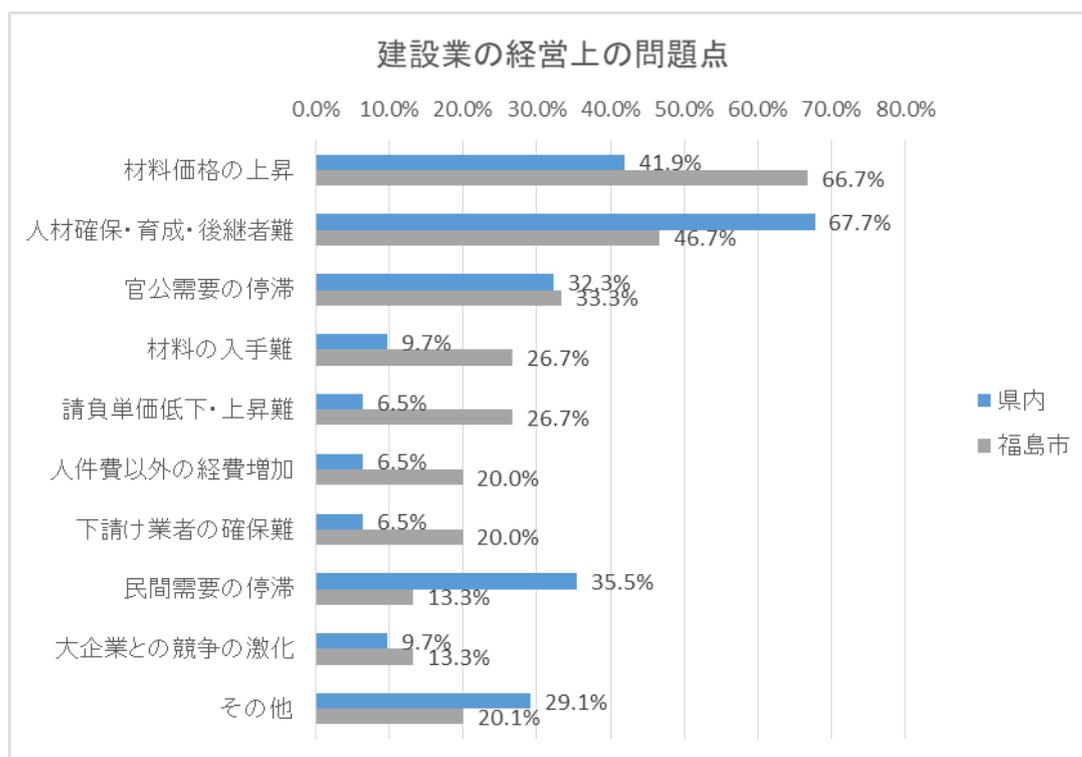
今期の設備投資実施企業は26.7%（4社）となった。投資内容は、建物、車両運搬具、OA機器となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業は13.3%（2社）であり、計画している投資内容は、建物、車両運搬具となっている。



企業が挙げた問題点（第1位～3位合計）は、「材料価格の上昇」が66.7%、「人材確保・育成・後継者難」が46.7%、「官公需要の停滞」が33.3%と高い値となっている。

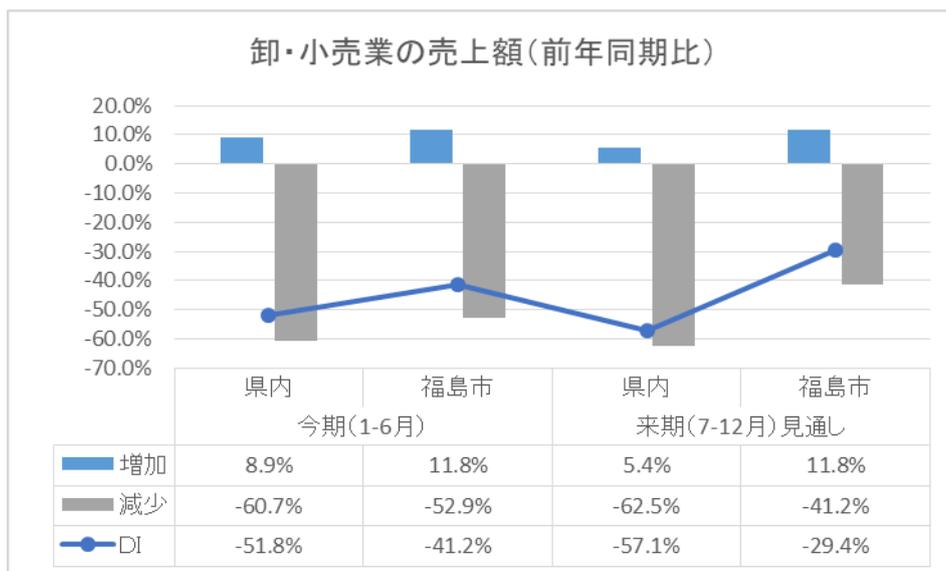
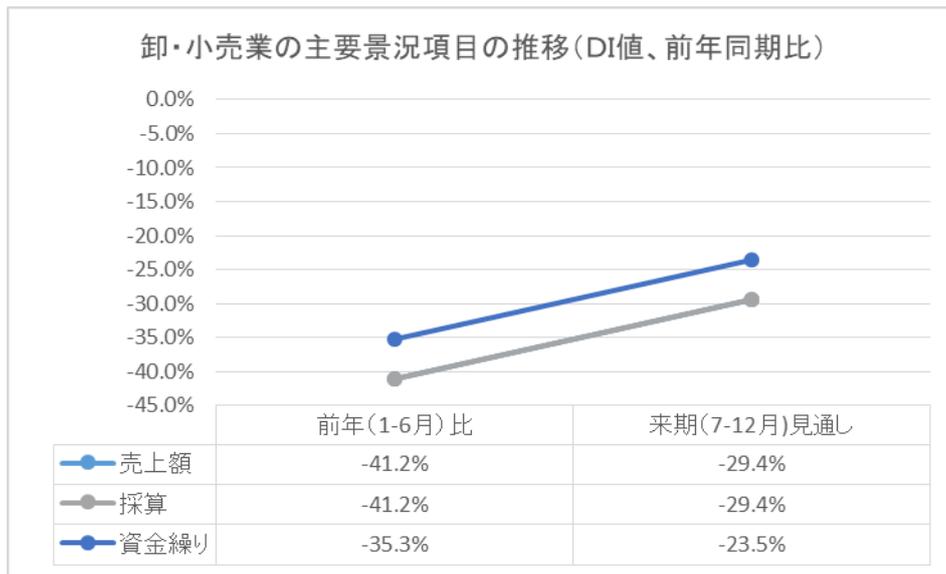
県内全体と比較すると、「材料価格の上昇」、「材料の入手難」、「請負単価低下・上昇難」といった問題を抱える割合が大きくなっている。



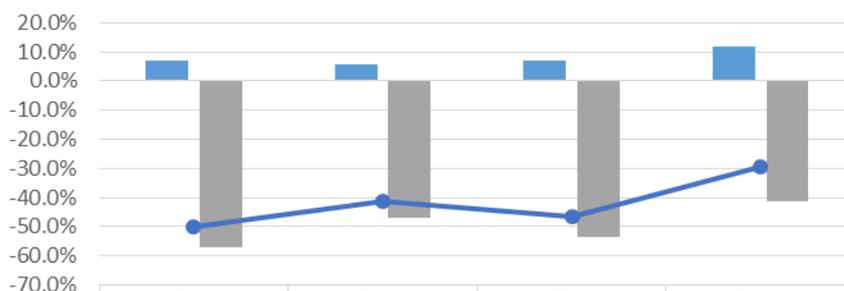
4. 卸・小売業

今期(2021年1月～6月期)の実績DI値は、売上額△41.2%、採算△41.2%、資金繰り△35.3%と、全ての項目においてマイナスの値となっている。

来期(2021年7月～12月期)の見通しDI値は、今期と比較して、売上額△29.4%(11.8ポイント改善)、採算△29.4%(11.8ポイント改善)、資金繰り△23.5%(11.8ポイント改善)と、全項目で改善する見通しではあるが、マイナス指標で推移しており、厳しい状況が続く見通しとなっている。

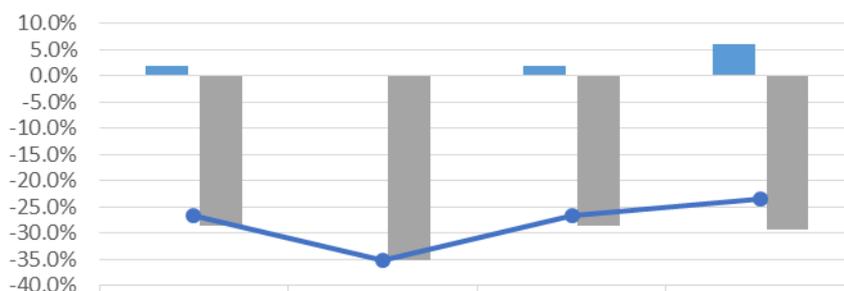


卸・小売業の採算の状況(前年同期比)



	県内 今期(1-6月)	福島市 今期(1-6月)	県内 来期(7-12月)見通し	福島市 来期(7-12月)見通し
■ 好転	7.1%	5.9%	7.1%	11.8%
■ 悪化	-57.1%	-47.1%	-53.6%	-41.2%
● DI	-50.0%	-41.2%	-46.5%	-29.4%

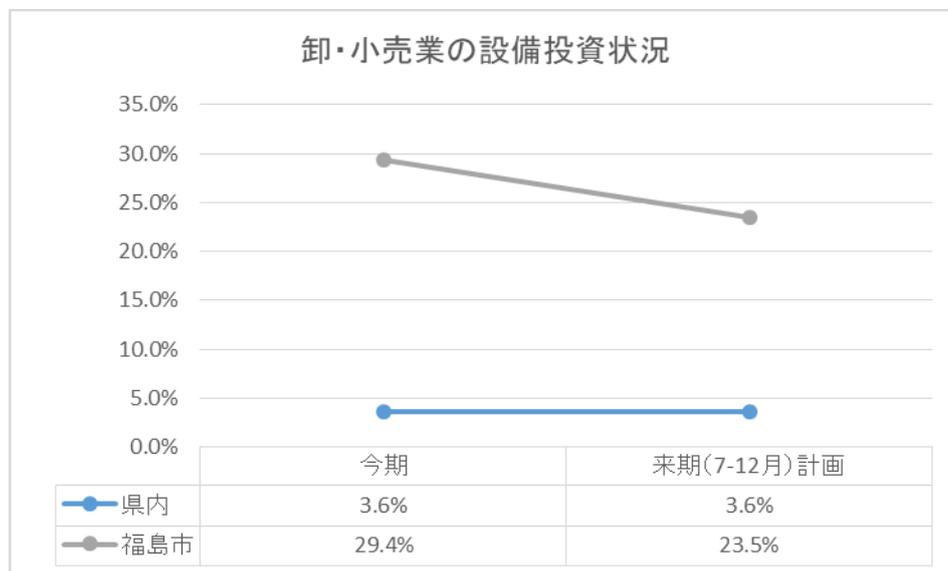
卸・小売業の資金繰りの状況(前年同期比)



	県内 今期(1-6月)	福島市 今期(1-6月)	県内 来期(7-12月)見通し	福島市 来期(7-12月)見通し
■ 好転	1.8%	0.0%	1.8%	5.9%
■ 悪化	-28.6%	-35.3%	-28.6%	-29.4%
● DI	-26.8%	-35.3%	-26.8%	-23.5%

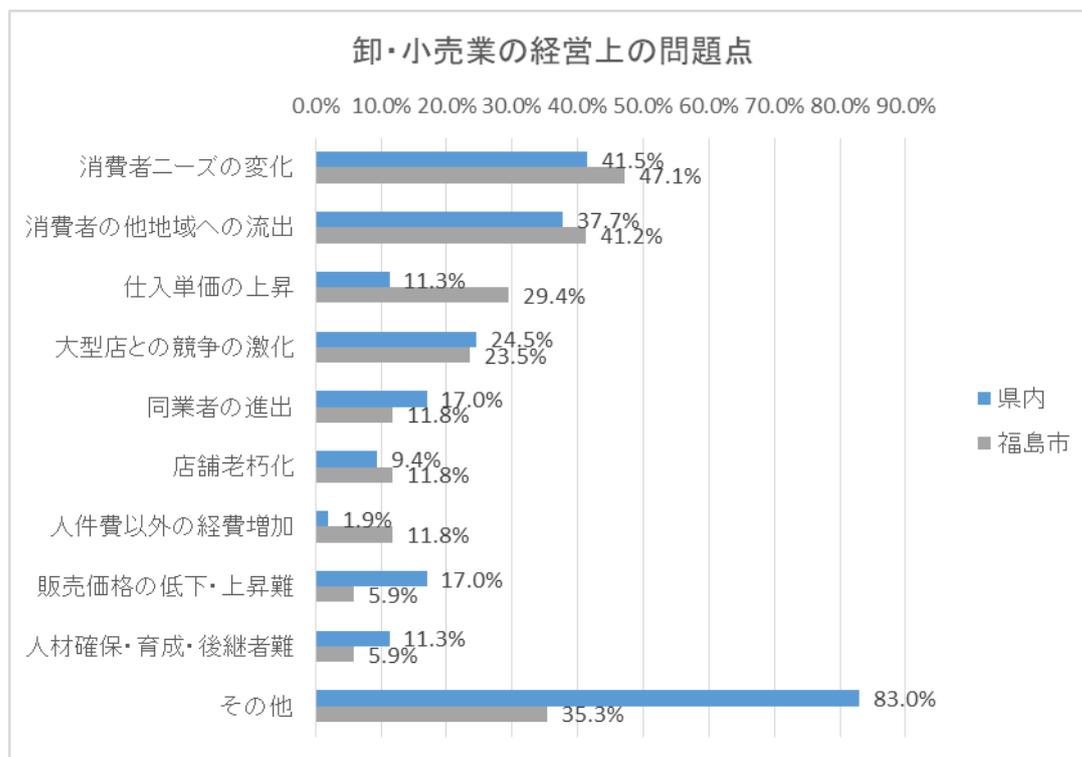
今期の設備投資実施企業は29.4%（5社）となった。投資内容は、販売設備、車両運搬具、付帯設備、OA機器、その他となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業は23.5%（4社）であり、計画している投資内容は、販売設備、車両運搬具、付帯設備となっている。



企業が挙げた問題点（第1位～3位合計）は、「消費者ニーズの変化」が47.1%、「消費者の他地域への流出」が41.2%、「仕入単価の上昇」が29.4%と高い値となっている。

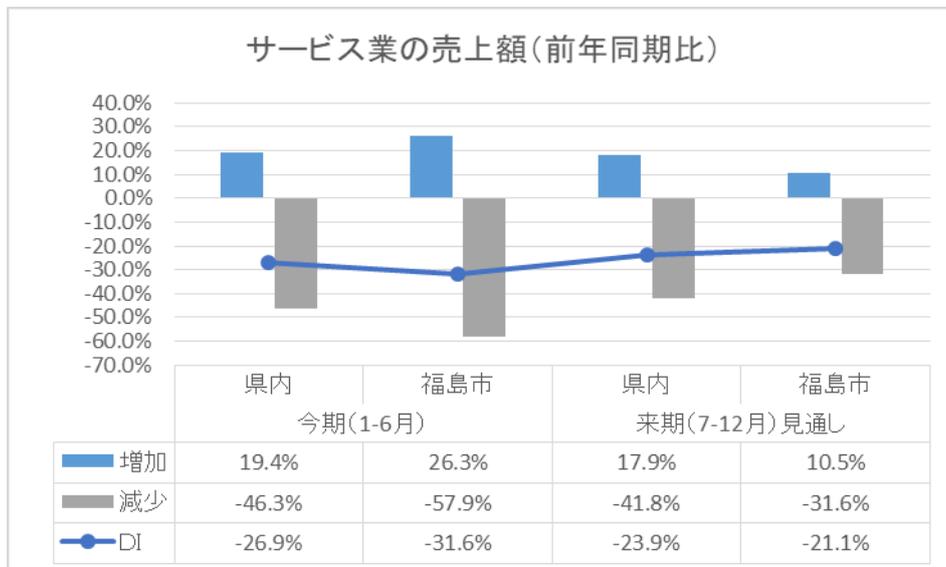
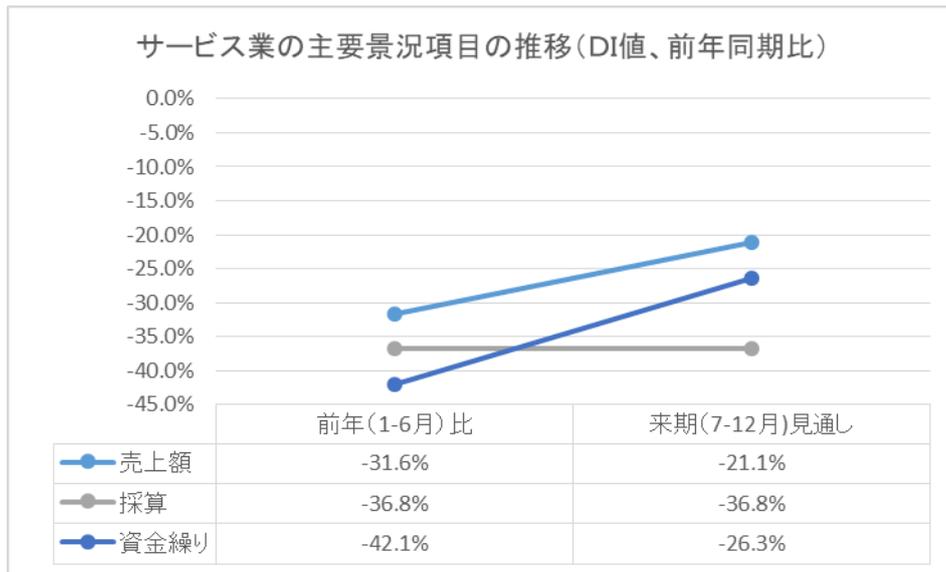
県内全体と比較すると、「仕入単価の上昇」、「人件費以外の経費増加」といった問題を抱える割合が大きくなっている。



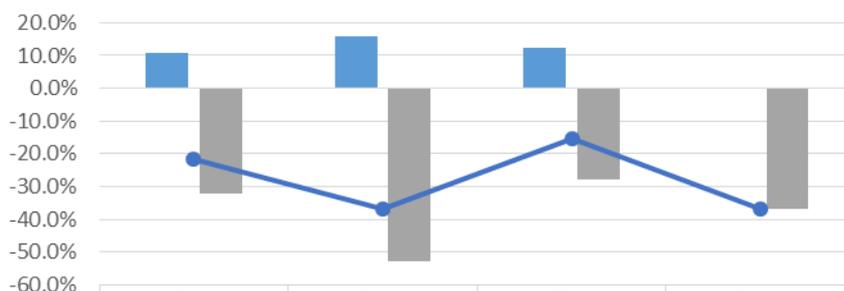
5. サービス業

今期(2021年1月～6月期)の実績DI値は、売上額△31.6%、採算△36.8%、資金繰り△42.1%と、全ての項目においてマイナスの値となっている。

来期(2021年7月～12月期)の見通しDI値は、今期と比較して、売上額△21.1%、(10.5ポイント改善)、採算△36.8%(変動なし)、資金繰り△26.3%(15.8ポイント改善)と、概ね改善する見通しではあるが、マイナス指標で推移しており、厳しい状況が続く見通しとなっている。

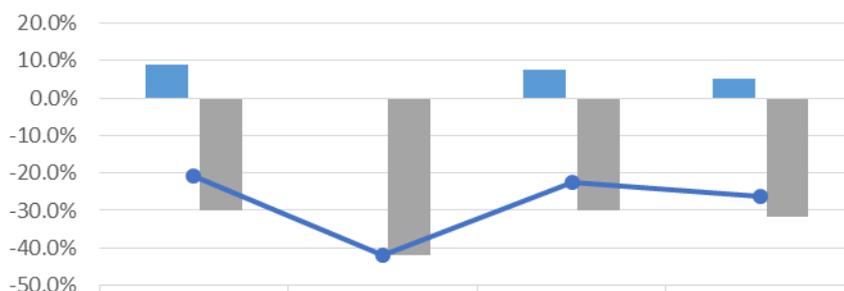


サービス業の採算の状況(前年同期比)



	県内 今期(1-6月)	福島市 今期(1-6月)	県内 来期(7-12月)見通し	福島市 来期(7-12月)見通し
■ 好転	10.8%	15.8%	12.3%	0.0%
■ 悪化	-32.3%	-52.6%	-27.7%	-36.8%
● DI	-21.5%	-36.8%	-15.4%	-36.8%

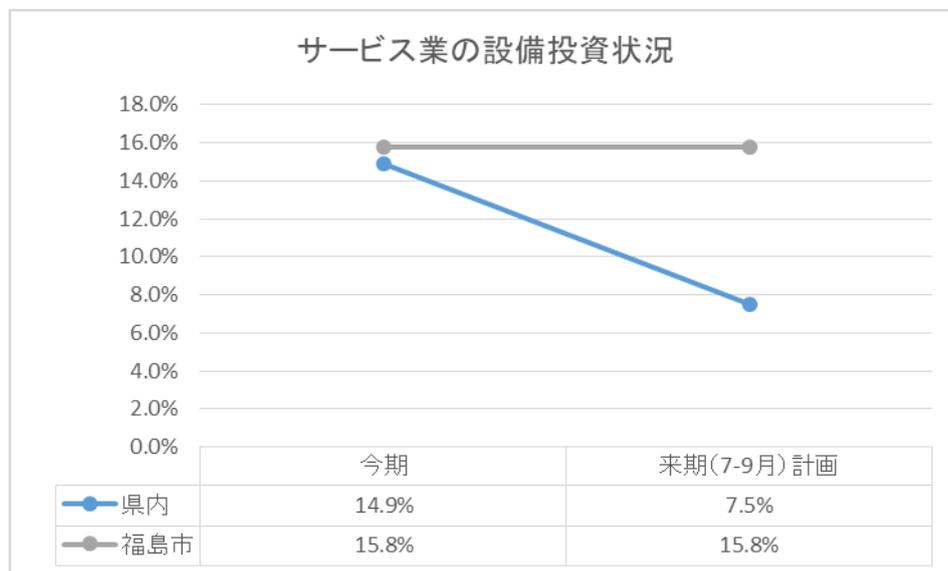
サービス業の資金繰りの状況(前年同期比)



	県内 今期(1-6月)	福島市 今期(1-6月)	県内 来期(7-12月)見通し	福島市 来期(7-12月)見通し
■ 好転	9.0%	0.0%	7.5%	5.3%
■ 悪化	-29.9%	-42.1%	-29.9%	-31.6%
● DI	-20.9%	-42.1%	-22.4%	-26.3%

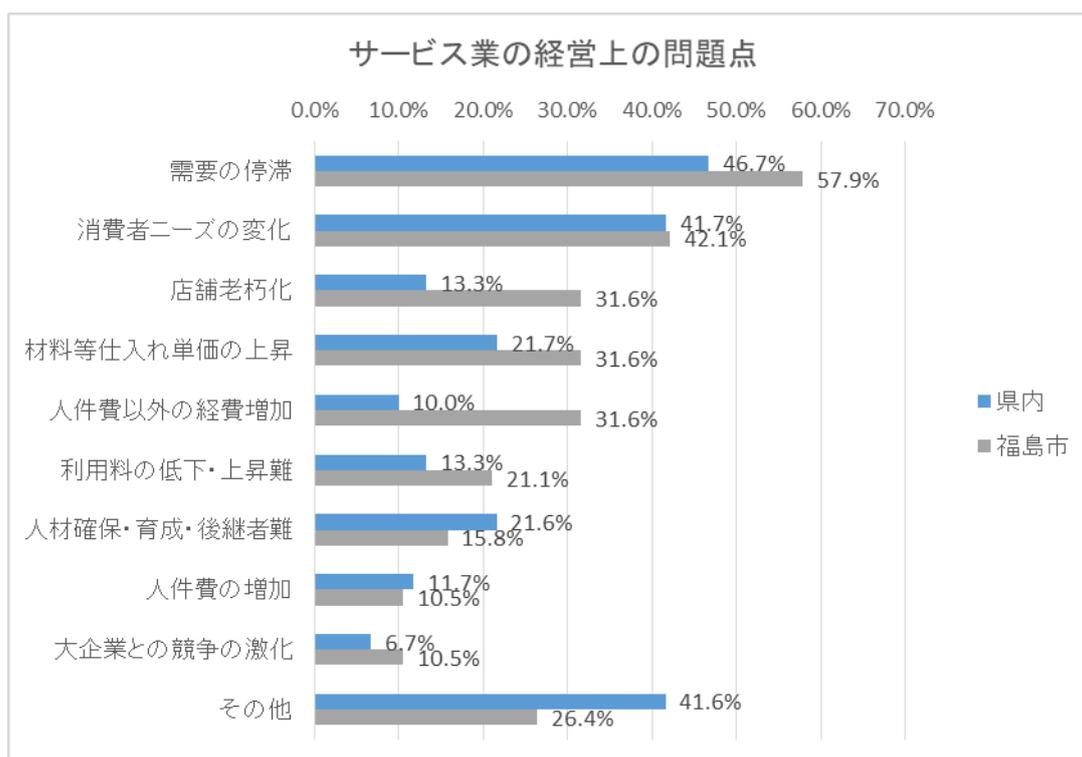
今期の設備投資実施企業は15.8%（3社）となった。投資内容は、車両運搬具、付帯設備、OA機器となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業は15.8%（3社）であり、計画している投資内容は、サービス設備、付帯設備、OA機器となっている。



企業が挙げた問題点（第1位～3位合計）は、「需要の停滞」が57.9%、「消費者ニーズの変化」が42.1%、「店舗老朽化」、「材料等仕入れ単価の上昇」、「人件費以外の経費増加」が31.6%と高い値となっている。

県内全体と比較すると、「店舗老朽化」、「人件費以外の経費増加」といった問題を抱える割合が大きくなっている。



～業況判断の背景（調査対象企業のコメント）～

【製造業】

- ・ 1～3 月迄は動きが無く停滞していました。4 月から半導体の仕事が動き出して忙しい位ですが、全体的に動いていないのでいつまで続くか心配です。
- ・ 原材料の高騰がじわじわ続いている、来月は砂糖も値上がりするとの事で厳しさが増す。
- ・ コロナの影響で人の流れも悪化しているので、売上減少も続いている。
- ・ 5 月まではコロナ禍前比 3～6 割減だったが、6 月から急にコロナ禍前に転じた。このまま続くとは思えないが、一安心している。コロナ禍を耐えうるための融資の返済が増えたゆえ、コロナ禍前の資金繰りと同レベルを保つには仕事量を増やさなければならないが、働き方改革が邪魔をしている。
- ・ コロナ禍も 2 年目となると、世間もだいぶ慣れてきたとみえ、大概の要件も電話で済み来客もめったに来ず、むしろやり易い。
- ・ 原材料価格上昇分を客先に要望しているが、認めてもらうまで時間がかかる。現状、価格転嫁ができるまでは、景気浮揚とならないと思われる。
- ・ 2 月の地震により修理依頼が増加。仕事はあるが人材が不足しているため大変。コロナの影響はあまりない。

【建設業】

- ・ 受注が不安定である。
- ・ ウッドショックの影響が大きく、業界では倒産の危機を感じている。
- ・ 過去 3 ヶ月間で木材の価格高騰、さらには材料の入荷困難なことから、販売するものが無く売上激減。
- ・ アメリカの住宅需要急増に伴う木材不足で、木材価格の上昇、品不足により請負額の上昇はいつまでつづくのか懸念される。影響は大である。
- ・ 現在のところ大きな変化はない。
- ・ コロナの影響は特になし。
- ・ コロナによる受注への影響は特になく、前年からの好況基調を維持できたと感じる。補修、補強工事の需要が続いたことかが背景にあったと考えており、今後も同等程度の需要が続くことが見込まれる。人材面で、退職者も新規入社する者もあり、今後も職人の確保は難しい課題であると感じる。

【卸・小売業】

- ・ 飲食が制限されているため、多少の影響は受けている（酒・飲料等）が、他に LP ガス・灯油などの影響の少ない商品を扱っているため、売上減が大幅なものではない。
- ・ 旅館への納品が激減し大変である。
- ・ 牛乳、ガスについては安定しているが、店舗販売に関しては 1/3 くらい減少している。
- ・ 当店の顧客である旅館の観光客減少により、旅館への年間売上がかなり減少している。
- ・ コロナの影響で旅館などの宿泊客が減り、車や人通りが少なくなっている。イベント等も中止

になり訪れる人が減っている。

- ・1年6か月売上減少が継続しており、限界が近づいている。
- ・コロナ終息を望む。
- ・ワクチン接種が進まないうちは、人の流れが増えず、来客数は増えないと思われる。
- ・コロナ禍のため、売上増加、採算性については見通しが見つからない。
- ・コロナ禍で顧客への訪問営業を遠慮してしまうため、新しい営業方法を検討しなければならない。
- ・大学がリモート授業ではなく対面授業の日が多くなり、サークル活動もしているため来客数は増え、昨年より業況はよくなっている。
- ・コロナの影響は感じられない。売上も変化なし。

【サービス業】

- ・コロナ慣れして、来店客数が少し戻りつつある。
- ・売上が減少して、材料の無駄が多い。
- ・コロナの早期解決以外に、状況が良くなることは無い。
- ・コロナ終息後の需要が戻った際、ニーズの変化に的確に対応していきたい。
- ・現在の状況が続けば、廃業も考えられる。
- ・コロナの新種株が次々に出てきたため、なかなか回復は難しい。会合や法要、宴会等が全くなく、座敷をどう活用するかが課題。
- ・コロナの影響で大型バスが動いていない。学校関係の仕事で多少需要はあるものの、以前のように観光で運行することは全くない。バスは動かなくても車検、保険、リース代等固定費の支払いは変わらない。
- ・コロナ感染症が収束するまで、このままの経営状態を維持することは困難である。とにかく今できることをしっかりするしかない。
- ・売上については前年対比では増加しているが、全体的には減少傾向にある。顧客の減少、高齢化が進んでいる。
- ・8年前に厨房等の大規模リフォームをしたが、コロナによって売上が減少し、返済が大変になってきている。昨年よりも今年の方がダメージが大きい。県外のお客様がほとんどを占めていたが、コロナになってからは宿泊がなくなった（特に長期宿泊客）。宴会より宿泊の方が利益率は高いが、宴会についてもゼロに近い状態である。
- ・現在はUFO聖地化プロジェクトの影響が大きく、入館者も増加しており、今後も業況好転に期待する。
- ・コロナによって介護者、高齢者のワクチン接種の送迎がとても多い。人が足りないのでアルバイトを臨時的に雇っている状態。透析するお客様（固定客）が減ってしまい収入減だったところに、ワクチン接種の仕事が毎日のように入っている。しかし、ワクチン接種が落ち着いた後の売上がどうなるかは不安である。
- ・コロナ禍による外出自粛の影響が続いている。福島県の県民割、国のGoToトラベル事業が始まれば、旅行への関心が高まり、観光業界の業績回復が見込まれる。